

（プロメテウスの罫）原発の「
み：1 モンゴルの仮面青年

モンゴルに「レンスキー」とい
うちよつとした有名人がいる。
インターネット上のハンドルネ
ームだ。

地質学の専門家で、放射線の
技術者でもある30歳の男性
だ。

「放射能は恐ろしい。その危
険性を人々に知らせたいので
す」

インターネットで、モンゴルの
原子力関連の情報を発信して
きた。それは広く読まれ、反原
発運動の中で評価を得ている。
きっかけは2011年5月だっ
た。日本で一つのニュースが流
れた。

「日米が共同で、モンゴルに使
用済み核燃料などの貯蔵・処
分場をつくる計画を立ててい
る」――

スクープしたのは毎日新聞だ
った。東京電力福島第一原発
の事故から2カ月。それは外電
で世界に流れた。モンゴルでは
「わが国が原発のごみ捨て場に
なる」と報じられた。

モンゴルにはウラン鉱山がい
くつかある。旧ソ連時代に開発
されたが、ソ連崩壊後にさび
れた。坑道は地下深く何キロ
も続き、使用済み核燃料の保
管にも使えそうだった。

レンスキーはこの報道に怒り、
反対に立ち上がった。

08年まで3年間、首都ウラ
ンバートルから約600キロ、マ
ルダイのウラン鉱山で放射線
管理の仕事をしていた。ウラン
バートルに移って後は、地質コン
サルタントになった。

仕事に影響があるので本名は
使えない。レンスキーを名乗る
ことにした。ロシアの文豪プー
シキンの作品「エフゲニー・オネ

ーギン」に出てくる田舎を愛す
る詩人の名だ。

反核デモに参加するときは、
仮面を着ける。「ガイ・フォーク
ス」。17世紀、英国王に反発し
て処刑された人物だ。

連日の報道やデモの中で、関
係国が計画を否定するコメント
を出した。現在、処分場の計画
は表向きストップしている。

12年8月、日本から大阪大
学准教授の今岡良子（いまおか
りようこ）（51）が訪ねてきた。
今岡はモンゴル文化の研究を
しており、今回はマルダイのウ
ラン鉱山跡を調査するためだ
った。レンスキーが案内役を頼
まれた。

四輪駆動車で首都を出発す
る。舗装はすぐなくなった。草
原の中を十数時間。地平線にコ
ンクリートの建物群が見えて
きた。（小森敦司）

「トイレなきマンション」に例
えられる原発。あとに残る放
射性廃棄物という「原発の「
み」の行方を追います。

（プロメテウスの罫）原発の「
み：2 ヒロシマは学んでも

2012年8月。モンゴルの青
年レンスキーと、大阪大学准教
授の今岡良子がマルダイ鉱山
跡に入った。それはまるで遺跡
のようだった。

かつては鉱山作業員とその家
族約1万人が住んでいたとい
う。しかしその面影はない。作業員
用のアパート群は壊れていた。
ほとんど崩れてしまったものも
ある。管理施設は基礎しか残っ
ていなかった。

2人はウラン残土のボタ山を
歩いてみた。レンスキーが線量
計を近づける。毎時5.8マイ
クロシーベルト。福島第一原発

の事故直後、政府が屋外活動制限の基準値とした毎時3.8マイクローシーベルトを超えている。あわてて離れ、車に逃げ込んだ。

地元の自然保護活動家に事前に聞いていた。

「坑道は約400メートルの深さにあります。約1キロにわたって続いています」

今岡は、日米の関係者が「これを処分場として使えると期待したことになるほど」と思った。

近くにバラックのようなモンゴル人の家が数軒。彼らは鉱山跡の廃材を集め、近くの村で売りさばいて生計を立てている。

レンスキーは憤る。

「廃材には、強い放射線を出すものもあります。それが近くの幼稚園などで使われているのです」

その夜、一行は遊牧民のゲルに泊めてもらった。ゲルは遊牧民独特の移動式テント住宅だ。太陽光パネルを持ち、電灯やテレビもある。そのゲルの主人は、羊を1匹づつしてふるまってくれた。彼はいった。

「ヒロシマのことは学校で学びました。でも処分場計画のことは聞いたことがありませんでした」

今岡はモンゴルの草原にあらがれてモンゴル語を学んだ。そのモンゴルに日本が迷惑をかけることになるかもしれない。

レンスキーも今岡も、モンゴルの処分場をつくる計画は、まだ終わったわけではないと感じ

ている。ねらいは「コンプリヘンシブ・フューエルサービス」のシステムづくりなのではないか。「包括的燃料サービス」と訳される。原発の導入国に、ウラン燃料の調達から使用済み核燃料の引き取りまでセットで提供するものだ。

たとえば、日本がA国に原発を輸出する。そのA国にモンゴルがウラン燃料を輸出する。使用済み核燃料は再びモンゴルに戻す——それを継続的なシステムにしようとしているのではないか。

「プロメテウスの罫」原発の「み3 供給も、後始末も

モンゴルの青年レンスキーや大阪大准教授の今岡良子が懸念する「包括的燃料サービス」のシステム。その研究は日本でも進められていた。

東日本大震災が起きた2011年3月11日のまさにその日、

核燃料サイクルについての多国間協力をテーマに、京都市の国立国際会議場で開催された。副題は「ゆりかごから墓場まで」。

核燃料の最初から最後まで、どう生産し、どう処分するか。多国籍で何ができるのか考えようというのがねらいの会議だった。

東京大学大学院の原子力研究者でつくる国際保障学研究室が主催した。率いるのは同大学院教授で原子力学界の重鎮、田中知（たなかさとる）(63)だ。

会議には、モンゴルからの研究者も参加していた。07年にウランバートルに設立された研究機関「モンアメ科学センター」に所属する研究者だ。センターは原子力などエネルギーの研究が中心で、米国と強いつながりがあった。

国際会議の記録には、使用済み核燃料の引き受け条件についての出席者の発言が残っている。

「モンゴルが引き取るとすれば、モンゴル起源のウランでなければならぬ」

まさに「包括的燃料サービ

ス」を意味する発言だった。使用済み核燃料をどうするか。原子力発電を進める多くの国が、その処理に困っている。それだけに「後始末引き受けOK」は大きなセールスポイントになる。

たとえばロシア。燃料供給や使用済み核燃料の引き取りをパッケージにすることで、原発を海外に売り込んでいられる。

ロシアには広大な国土がある。しかし日本にそんな場所はない。

モンゴルがウラン輸出と引き換えに、使用済み核燃料を引き取る役目を引き受けたら日本原子力メーカーは原発を輸出しやすくなる――。日本の動きはそれがねらいなのではないかとレンスキーらは疑う。

京都の国際会議の終了直後、東日本大震災が起きた。東北から離れており揺れは小さかったが、各国からの参加者は、帰国便の確保などに追われた。

会議に参加した田中に会った。モンゴルの使用済み核燃料の引き取りについて尋ねるとこう答えた。

「国と国の信頼関係がないといけない。われわれがやっているのはアカデミックな研究で、すぐにできるとは思ってない」

（プロメテウスの罫）原発のみ：4 日本との話、消えた？

「モンアトム・ジャパン」という会社がある。

「モンアトム」はモンゴルとアトム（原子力）をくっつけた名前だ。モンゴルの国営企業で、ウラン資源の開発のため2009年に設立された。しかし、「モンアトム・ジャパン」に本国からの出資はない。

「モンアトム・ジャパン」の事務所は大阪市中央区内淡路町にあった。雑居ビルが立ち並ぶ一角だ。

最高経営責任者の植村宏一郎（うえむらこういちろう）（66）は印刷業や留学あっせん業を手がけており、モンゴルとの間では、環境保全事業などを通して、向こうの政財界にコネができた。モンゴルの要人が商

談で来日するたびに、宿の手配などに奔走する。

植村は設立の経緯をこう語る。

「モンゴルのある要人から、日本でモンアトムの窓口になる会社がほしいとの要請があったのです」

会社のパンフレットには、モンゴルの核・エネルギー局局長のあいさつが入っている。「日蒙協調によるエネルギー開発、環境保全の牽引（けんいん）役としての役割に期待しています」

植村はこんな話も明かした。

「ある日本企業が、モンゴル・マルダイにあるウラン鉱山の権益買収の一手前まで話を進めていたようです。ところが使用済み核燃料の処分場計画の報道が出たことで、難しいことになってしまいました」

モンゴルでの処分場計画を報じた毎日新聞に続き、共同通信は11年7月、東芝が米政府高官に対し、モンゴルでの「包括的燃料サービス」推進を要請する書簡を送っていたと伝えた。

東芝はこの報道に対し、「処分場建設を要請した事実はない」とする一方、包括的燃料サービスは「核不拡散体制の構築」という点で意義がある」とのコメントを出した。

植村は「一連の報道で日本との開発話は消えた」とし、モンゴルが使用済み核燃料の処分場になるような話については「知らなかった」と語った。「モンアトム・ジャパン」も休眠状態になった。

それから2年余の昨年10月下旬、モンゴルで大きく報じられたニュースがあった。

フランス原子力大手アレバが、モンゴルでのウラン鉱山の開発協力で、モンアトムと合意したのだ。

調印式にはフランスのフアビウス外相、アレバの最高経営責任者が出席した。モンゴルのポルド外相は「資源大国への重要なステップになる」とあいさつした。

（プロメテウスの罫）原発の「こみ」村で生き残るため

モンゴルに「原発のこみ」を持ち込む計画が問題になる前、日本でその行方に懸念を抱いた者がいた。映画監督の鎌仲（かまなか）ひとみ（55）だ。鎌仲は2002年、湾岸戦争での劣化ウラン弾によるイラクの人々の被害を撮った。劣化ウラン弾は、原発の燃料用に濃縮ウランをつくるときに出る「こみ」が原料だった。

それがきっかけで日本の「原発のこみ」に目を向けた。日本には青森県の六ヶ所村に、使用済み核燃料からウランとプルトニウムを取りだす再処理工場など核燃料サイクル施設がある。日本原燃が運営する。

04年、はじめて六ヶ所村を訪ねた。2年間にわたって230時間撮影し、約2時間の映画にした。ドキュメンタリー映画「六ヶ所村ラプソディー」。06年に公開され、全国で上映会が催されてきた。

映画は、雄大な自然の光景と津軽三味線の曲が始まる。撮影の最初のころ、鎌仲はとまどった。「嫌なもの」であるはずの原発の「こみ」が「村を豊かにするお宝」とされ、それを「そうだ」と言わないと生きていけない社会があった。

映画の中で、村一番の建設会社会長で村議の岡山勝広（65）がいう。

「こみは再処理、貯蔵。（原発を）運転するわけではないので核が暴走することがないわけです。実際、そんな危険なものでもないし」

「村はあらゆる可能性がある。ビジネスチャンスもいっぱいある」

使用済み核燃料の受け入れ作業をする元漁師や、村でもっとも大きいクリーニング店の社長らは、核燃料サイクル施設と生きることを「子供たちのため」といった。

鎌仲はそれを「サイバイバル」と見た。「村で生き残るには、選択肢はそれしかなかったのです」

村内の道路は舗装され、日本原燃などのきれいな社宅がな
らぶ。

コンサート会場では人気歌手の歌を格安で聴ける。家を建てると村から多額の助成金が出る。

村の財政が核燃サイクルの立地に伴う国からの交付金や原燃からの税込で豊かだからできる。

再処理工場の完成は、装置の不具合などで遅れ、いまは14年10月とされる。燃料プールには、日本中の原発から運び込まれた3千トン弱の使用済み核燃料が保管されている。

再処理をすると放射性物質を含む気体がフィルターを通して大気中に出る。再処理の過程で高レベル放射性廃棄物が生じるが、その最終処分場は見つかっていない。

（プロメテウスの罫）原発の「み：6」「核燃撤退」村が覆す

鎌仲ひとみが監督した映画

「六ヶ所村ラプソディー」には、花農家の菊川慶子（きくかわけいこ）（65）が登場する。

菊川は2003年4月の青森県六ヶ所村議選に反核燃を掲げて出馬する。得票は41票で、当選ラインの248票に遠く及ばなかった。

かつて、村議会をはじめ村は、核燃サイクルについてまっぴらだった。いまは核燃サイクル推進の一色だ。鎌仲は「国が何もかも奪った結果だ」という。その村議会が12年、民主党の核燃サイクルを見直すとの方針をひっくりかえした。はじまりは9月6日夜だった。

村議会議長の橋本猛一（はしもとたけいち）（61）の携帯が鳴った。日本原燃社長の川井

吉彦（かわいよしひこ）（70）からだった。

民主党のエネルギー環境調査会はその夕、「2030年代に原発稼働をゼロにする」「核燃料サイクルを見直す」との提言をまとめた。

川井は橋本に、その方針が近く閣議決定されそうだと訴えた。

翌朝、橋本が議長室に入ると、打ち合わせを約束していた村議2人のほか、川井がいた。

川井は1枚の紙を示した。核燃サイクル見直しなら、全国からの使用済み核燃料の受け入れなどは村として困難になるといったことが書かれている。

原燃の「やらせ」に見られることを心配した橋本は「うちのほうでやれるから」といい、紙を受け取らずに川井を帰らせた。

午後、村議会は核燃撤退の場合の国への8項目の意見書を可決した。

「英仏から返還される新たな廃棄物の搬入は認めない」

「一時貯蔵されている使用済み燃料を村外へ搬出する」――

民主党は腰砕けになった。野田内閣が9月19日に決めた「革新的エネルギー・環境戦略」に、核燃サイクルの「見直し」の文字はなかった。

戦略にかかわった官僚はいう。

「英仏から搬入ができないとなると国際問題になる。村議会の意見書は大きな効果があった」

村議は現在、18人だ。うち5人の親族が経営する建設会社だが、日本原燃から多額の工事を受注していたと朝日新聞が昨年12月に報じた。

それら建設会社が青森県に出した工事経歴書の発注者の欄には、日本原燃だけでなく、鹿島建設や前田建設工業、大成建設などの大手ゼネコンが並ぶ。村の建設会社より上位で核燃サイクル施設の工事を受注している。

「プロメテウスの罫」原発の「み：7 結局はおカネでしょ」

映画監督の鎌仲ひとみは、映画「六ヶ所村ラプソディー」で、東大大学院教授だった班目春樹（まだらめはるき）（65）に自らインタビューした。

班目は、のちの東電の原発事故時の原子力安全委員長である。

鎌仲が「日本には核廃棄物を受け入れる場所がありませんよね」と問いかけると、班目は、何をいつているのかという口調で答えた。

「最終処分地の話は、最後は結局おカネでしょ？」

映画の中で、班目は続けている。

「受け入れてくれないとなったら、お宅にはその2倍払いますよ。それでも手を挙げてくれないんだしたら5倍払いますよ。10倍払いますよ。どこかで国民が納得する答えが出てきますよ」

鎌仲は、最終処分地の可能性を探るボーリング調査で国から20億円の交付金が出ることにについて尋ねた。

班目は答える。

「（20億円なんて）たかが知れてるらしいですよ、あの世界は」

「原子力発電所1日止めると（損失は）1億円どころじゃないわけですよね」

鎌仲は、原発の「ごみを押しつけられる側への配慮がまったくないこと」にきれた。ただ「逃げまわる識者に比べ、原子力村のホンネを語ってくれていてありがたい」。

六ヶ所村議会は、核燃料サイクルから撤退するなら「使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物を村外に出す」との意見書を採択した。

しかし最近では「最終処分地」を受け入れてもいいという声各村議会で出始めている。

村議で岡山建設会長の岡山勝広は取材に対して、「こう言った。」

「最終処分前の貯蔵という」
とで2000年、置いておけばいい

んだ。それで200年後の技術で処分すればいい。宇宙へのエレベーターができれば、それで宇宙に持って行ってしまえばいい」

核燃サイクル施設を運営する日本原燃の企業城下町といういい六ヶ所村にとって、核燃サイクル抜きでは村の将来図が描けない。

鎌仲は、岡山のこの発言を、科学に対する幻想だ、といった。

「でも、それを私たちは批判できない。いまの村をつくり出したのは、電気を使う私たちなんです」

六ヶ所村だけではない。原発のごみの送り先をめぐり、国や電力会社にもてあそばされるのは、つねに過疎地である。鹿児島県の南大隅町もそうだ。

「プロメテウスの罫」原発の「み：8 貧乏もこれまでだ

九州南端の鹿児島県南大隅町。2007年、青森県六ヶ所村の元村長、土田浩(つちだひろし)の姿があった。

土田は1989年、核燃料サイクル凍結をとなえて村長に当選する。しかし就任後、推進に転じた。

南大隅町長だった税所篤朗(さいしよあつろう)(83)や町議会議員が、その説明に熱心に耳を傾けた。

土田は、核燃サイクルを受け入れた結果、道路や港湾の建設がすすみ、雇用も生まれた、と語った。

税所は感激した。

「夢のような話でした。貧乏もこれまでだ、みなで一緒に赤

信号を渡ろうという気分になりました」

町は過疎化が著しかった。企業を誘致しようとしたが、近くに高速道路もなく相手にされない。困っていたとき、地元

の国会議員から東京の会社経営者を紹介され、その経営者が土田を連れてきた。後に、その経営者は税所に、放射性廃棄物の処分場の誘致を依頼する文書に署名するよう求めた。署名には税所のほか、町議会議長や商工会長、漁協組合長も加わった。

町議会議員らは、指宿市にある経営者の別荘に招かれたり、所有クルーザーで海から候補地を見たりした。六ヶ所村へも視察にいった。費用は経営者が出したという。

税所が東京に出張したとき、その経営者に呼び出された。内幸町の東京電力本店に2人

で出向いた。7階の部屋に通され、当時、社長だった勝俣恒久(かつまたつねひさ)(73)に会った。

税所「主だった町の組織が、処分場をやるうと燃えております」

勝俣「それでは頼みます」

しかし、誘致話はマスコミにもれる。鹿児島県知事の伊藤祐一郎(いとうゆういちろう)(66)が猛反対し、話は立ち消えになった。

この後の09年4月、商工会長の森田俊彦(もりたとしひこ)(54)は町長となる。経営者との関係は切れていなかった。

13年4月、森田が福島の汚染土の受け入れを当時環境相の細野豪志(ほそのこうし)(42)から打診されていたことを

TBSがスクープする。森田が原子力関連施設誘致の委任状を経営者に渡していたことも明らかになった。

関係者によると、経営者は原幸一(はらこういち)という名前だった。過去にも処分場探しでその名が出たことがある。取材を申し入れたが断られた。

一連の動きに、前町長の税所は「世間をお騒がせて本当にお恥ずかしい」とわびた。

処分場騒ぎは北海道の最北端に近い町でも続いていた。

「プロメテウスの罫」原発の「み：9 掘ってしまえば

広大な牧草地が広がる北海道の幌延町。地名は、アイヌ語の「ポロ・ヌプ」(大平原)からきているとされる。

香川県に生まれた川上幸男（かわかみゆきお）（84）は1955年、大型農業をしたくてやってきた。が、土地はほとんどが泥炭地で作物がつかれない。酪農にきりかえてがんばった。ようやく落ち着いてきた82年。北海道が幌延町での放射性廃棄物施設の調査費を付けた。ラジオのニュースで聞いた。怒りがこみ上げた。

「原発のこみで町づくりなんて、とんでもない話だ」
翌年、町議に当選し、反対運動の先頭に。町議は6期24年務めた。

動力炉・核燃料開発事業団（現・日本原子力研究開発機構）が84年に町民への説明で使った「工学センター計画」という表題の資料を、川上が見せてくれた。

使用済み核燃料の再処理で生じる高レベル放射性廃棄物を封じ込んだガラス固化体。その貯蔵施設を中心にした夢のような計画である。

「ガラス固化体より発生する熱を使い、メタン発酵、養魚、園芸、路面融雪、温水プール、牧草の乾燥、建家の暖房などのモデルプラントにて実証試験を行います」――

しかし、川上ら地元の反対運動に加え、社会党出身の北海道知事だった横路孝弘（よこみちたかひろ）（73）が反対を表明した。計画は放射性物質を持ち込まない研究となり、名称も「深地層研究センター」と変わった。

真相に触れる資料を入手した。
旧科学技術庁の原子力局長などを歴任した島村武久（し

まむらたけひさ）が85年から94年にかけて「原子力政策研究会」という勉強会を開いた。原子力にかかわった産官学の専門家たちが参加した。その録音を書き起こしたもので、620ページある。

島村は幌延町での放射性廃棄物施設の計画について語っている。

「動燃の話聞いても研究施設と思わなかった。（反対運動で）様子がおかしくなってくると、理解を得やすいために、あれは研究施設だって（言った）」
「（実態が放射性廃棄物の置き場かどうか）僕が国会で証言すれば、イエスと言っ」

島村の言葉によれば、原発ごみ置き場を狙っていたことになる。

いま、幌延のセンターは地下350メートルまで掘られている。形はどろいであれ、掘ってしまえばこつちのもの――。そんな国の下心が透けて見える、と川上はいう。

（プロメテウスの罫）原発のこみ：10 「研究、計画通りに」

高レベル放射性廃棄物の処分技術を研究している日本原子力研究開発機構の「深地層研究センター」は北海道・幌延町にある。

その幌延町で、2001年からおよそ20年とされる「センター」の研究が終わるのを見越して、町長や商工会長が最終処分場の誘致も視野にいれた「今後を考える」会を進めている――。そんな記事が、13年3月27日の東京新聞で報じられた。

町長の宮本明(みやもとあきら)(71)は声を荒らげて否定する。

「そんなもの、存在していません。百分ない」

記事は、センターが使命を終えると宮本らが困ると指摘した。

宮本がかつて社長を務め、町長就任時に息子に引き継いだ会社「幌延商事」は、研究開発機構に職員住宅を2棟貸している。センターがなくなれば、新たに住宅の借り手を探すのは難しくなる――。

宮本は憤慨する。

「幌延商事は昭和の早い時期からありまして、いろんな事業をやっている。住宅貸し出しはその一部の話で、なんら不思議ではない」

幌延町は2000年、北海道と研究開発機構の前身の核燃料サイクル開発機構との間で「放射性廃棄物は持ち込まず、最終処分地としない」とする3者協定を結んでいる。

宮本は「協定は、私が町長の間はきちつと順守します」といった。「協定に違反しない形でしたら、いろんな研究をしてくださいと、私としていっています」

昨年11月27日、宮本は、東京の文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁を訪ね、現在350メートルまで掘削が進んでいる深地層研究センターの研究の継続を求めた。

「当初の計画どおり、500メートルまでやってください。そうお願いしただけの話です」

要請は、経産省が高レベル放射性廃棄物の最終処分場につ

いて、国が主導して適地を選ぶ方針を打ち出した直後のことだった。

幌延も候補になるのではないかと、宮本は否定した。

「幌延はないでしょ。もうすでに3者協定があるんだから」

しかし、掘った穴を本当に埋め戻すのだろうか。国の方針は使用済み核燃料をすべて再処理し、その過程で生じる高レベル放射性廃棄物はどこかに埋めることになっている。

そうした核燃料サイクル政策を変えようという動きが、政府内にあった。

「プロメテウスの罫」原発の「み・い・本丸」に挑む異端児

原発事故1年前の2010年1月、国の原子力委員会の委員に、「全量再処理」という核燃料サイクル政策に異論を唱

えてきた、異端の学者が任命された。

電力中央研究所の研究参事だった鈴木達治郎(すずきたつじろう)(62)。

大阪府豊中市の出身。ツイッターで原子力のことをつぶやくときは標準語なのに、阪神タイガースの話題は関西弁になる。「死ぬまでトラキチでっせ!」

東大で原子力工学を学んだ。が、原子力と核兵器の関係の勉強が日本ではできないと米国に留学。日本の再処理政策に核の拡散の見地から懸念が強いことを知る。科学者が「核兵器開発に手を染めない」と誓う運動も始めた。

原発で燃やした燃料を再処理してプルトニウムやウランを取り出し、それを再び原発や高速増殖炉で使おうというのが核燃料サイクルだ。プルトニウムは核兵器の材料にもなりうる危険な物質だ。

その核燃料サイクル政策にお墨付きを与えてきたのが、原子力政策の司令塔である原子力委員会だ。

しかし世界的には、プルトゥムを燃やす高速増殖炉の開発はうまく進んでいない。再処理には多額の費用もかかる。核燃料サイクル路線から撤退する国もでてきた。鈴木は原発に反対ではないが、核燃料サイクルに疑問を強めた。

使用済み核燃料の再処理は、利用する量を明確にして、それに必要な分だけの処理量に抑えるべきだ。「全量を再処理する」という従来の政策は変えたほうがいい――。

その鈴木が「全量再処理」政策を守ってきた原子力委員会の委員になったのは、誕生したばかりの民主党の鳩山政権のもと、連立相手の社民党が推薦したことなどがあった。

11年3月に原発事故が起きる。鈴木はこの年の夏に出た雑誌の座談会でこう語った。「原子力発電所の安全の問題にせよ核燃料サイクルにせよ、何度

も立ち止まって国民的な議論を行う機会はあったはずですが、しかしそうなりませんでした」

民主党政権はエネルギー政策を白紙から見直すことにした。原子力委員会も11年10月、原発と核燃料サイクルを経済性などの面から評価するため、小委員会を設ける。鈴木がその座長となった。

鈴木の場合は、経済産業省や電力業界の「全量再処理」路線と対立する。対決は必至だった。鈴木への圧力が強まっていく。

（プロメテウスの翼）原発の「み12」よってたかって圧力

「トラキチ」の原子力の科学者、鈴木達治郎が座長を務めた原子力委員会の小委員会は、原

発と核燃料サイクル政策の今後に影響する重い役割を担っていた。

その小委員会の討議資料を整えるために、鈴木のほか、経済産業省の官僚や電力業界幹部らによる準備会合が開かれることになる。この議事録などに、経産省や電力業界がいかに鈴木に圧力をかけたかが残る。2011年11月17日の初会合。

経産省資源エネルギー庁の原子力政策課長だった吉野恭司（よしのきょうじ）（49）は、核燃料サイクルの選択肢づくりを始めようとする鈴木らにいう。

「（経産省の）総合資源エネルギー調査会に先行して検討すると、反対派にどのような場合にサイクルを止めることができるのかの材料を与える。慎重に検討するべきだ」

あくまで経産省主導で、との趣旨だ。吉野は07年、高知県東洋町の処分場応募が住民の反対でつぶれた時の放射性廃棄物等対策室長である。

同24日、2回目の会合。

日本原燃常務だった田中治邦（たなかはるくに）（60）が、核燃料サイクル政策を維持するための発言をしている。

「サイクル政策の落としどころは、将来のオプション（選択肢）を放棄しない形だ」

「高速増殖炉を使って、資源も有効利用できるという従来どおりの説明をして理解を求めていくべきだ」

電気事業連合会原子力部長だった小田英紀（おだひでのり）（56）は再処理が必要な理由を語った。

「再処理路線でなければ、使用済み燃料の受け入れ先がな

くなり、原発が止まってしま
う」

青森県六ヶ所村のような「置
き場」が必要なのだという本音
だ。よってたかっつの圧力が強
まる。

総合資源エネルギー調査会は
12年5月末になって、2030
年の原発依存度の選択肢を
「ゼロ」「15%」「20～25%」
の三つに絞る。

これに応じて、鈴木も6月中
旬、小委員会の議論をもとに、
核燃料サイクルの選択肢の素案
をまとめる。

(1) 原発がゼロの場合は全量
直接処分にする。つまり再処
理をやめる。

(2) 15%の場合は、再処理
と直接処分の「併存」にする。

(3) 20～25%の場合も、再
処理と直接処分の「併存」にす
る。

そうして鈴木は素案に「『全量
再処理』を原則とする核燃料
サイクル政策は変更されるべ
きものとする」と書き込んだ。
これに経産省や電力業界がか
みついた。

**（プロメテウスの罫）原発の「
み：13 陥れられたのか？**

核燃料サイクルを評価する
ための小委員会座長の鈴木達
治郎は2012年6月中旬、小
委員会の議論をもとに核燃料
サイクルの選択肢の素案をま
とめた。それは「全量再処理」
を外したものだだった。
使用済み核燃料のすべてを再
処理することまで走ってきた経
済産業省や電力業界は、激し
く反発した。

資源エネルギー庁原子力立
地・核燃料サイクル産業課長だ
った森本英雄（もりもとひろ
お）（51）は、原子力委員会事
務局にメールを送り、「原発依
存度20～25%の選択肢にも
全量再処理を追記」すべきだと
せまった。

「（再処理工場を抱える青森
県の）県議会の本格論戦が始ま
ります。今回の案が表に出れ
ば、知事は高めのボールを国に
投げないと議会との関係でも
たなくなる」

知事が強い反発姿勢を見せ
ないと県議会が納得しないと
いうのだ。

さらに事務局職員までが座
長の鈴木にメールで文句をつけ
た。電力会社からの出向者だっ
た。

鈴木「核燃料サイクル政策
は変更されるべきものとする」
という言葉の上に、それを消す

線をひいて「ことさら政策を変
更したと宣言する必要はない」
と反対した。

電力会社から事務局への出向
は問題になり、のちに取りやめ
になる。

6月21日、原子力委員会は
選択肢を正式に決定した。

「20～25%」の場合は「全量
再処理」が有力としたが、再処
理と直接処分の「併存」も明記
した。

後退ではあったが、「全量再
処理」以外を認めないという縛
りを解き放った。独自性は大
きかった。

ところが……。

5月24日の毎日新聞朝刊が、
鈴木らの準備会合を「推進側
だけの秘密勉強会」と報じた。
その夜には、テレビ朝日が、会
合を隠し撮りした映像も放映

した。部内者のリークとも思われるような動きだった。

鈴木は、小委員会の資料作成のための作業と説明したが、この報道で原子力委員会の決定は重みを失う。

環境エネルギー政策研究所長の飯田哲也(いいだてつなり)(55)は直後、ツイッターでつぶやく。「再処理消極派の鈴木さんが陥れられたのでしょうか？」

安倍政権の有識者会合は昨年10月、原子力政策について今後は原子力委員会ではなく、経産省がまとめるエネルギー基本計画で位置づけるという方針を示した。

結果的に、「全量再処理」に穴をあけようとした原子力委員会の試みはつぶれた。

(プロメテウスの罫)原発の「み・14 幻の再処理中止協議

実は、コストがかかることなどを理由に再処理を中止しようという協議が過去にあった。

1枚の極秘メモがある。経済産業省職員がつくったもので、7月12日付。青森県六ヶ所村の再処理工場の中止を、経産省と東京電力が協議したとの内容だ。関係者から入手した。

「一昨年(02年)の連休のころ、荒木、南、勝俣―広瀬、河野、迎で六ヶ所中止の話をした……その後、東電内で議論をして、『やめることでお願います』との報告が広瀬次官にされたはず。その際は、次の次官が対応ということになった」

名前は、東電会長の荒木浩(あらかきひろし)(82)、社長の南直哉(みなみのぢや)(78)、副社長の勝俣恒久(かつまたつねひさ)(73)。経産事務次官

の広瀬勝貞(ひろせかつさだ)(71)、資源エネルギー庁長官の河野博文(かわのひろぶみ)(68)、同庁電力・ガス事業部長の迎陽一(むかえよういち)(62)。そうそうたる顔ぶれが中止を話していた。

再処理工場は使用済み核燃料を使った試験を05年に予定していた。施設が放射能で汚れてしまうと、もう後に戻れない、と協議が急がれた。

02年7月、広瀬の後任の事務次官に村田成二(むらたせいじ)(69)が就いた。電力自由化を進めた人物だ。

村田就任直後の02年8月、東電のトラブル隠しが発覚する。荒木や南は辞任し、電気事業連合会会長のイスは関西電力にまわる。極秘メモは、その後の情勢も分析している。

「藤さんは(経産省などを)取材したようで、その結果、全社

一体となってサイクル推進の方針を固めた模様。それ以後、推進路線は不変」

藤とは関西電力社長で電事連会長に就いた藤洋作(ふじょうさく)(76)。運転中止の動きは止まったように見えた。だが村田らはあきらめなかった。

関係者によると03年夏、エネ庁と電力会社の幹部で何度か会議をもったという。トップの代理人が出るという意味で、「エージェント会議」と呼んだ。ここで東電は再処理中止の3条件を示した。

(1)国が謝り、政策変更を宣言する

(2)(再処理工場建設の)2兆円のコストは国が賠償する

(3)青森対策は国と電力でおわび行脚する――

しかし当時の経産相、中川昭一（なががわしょういち）が首を縦に振らなかった。父・一郎（いちろう）は科学技術庁長官時代、原子力船「むつ」で青森県と因縁があった。

極秘メモに電力・ガス事業部長として名が残る迎は、いま関西電力の常務。取材に「様々な協議があったのは事実」と語った。

（プロメテウスの罫）原発の「み・15 族議員のつるし上げ

核燃サイクルは壮大な無駄遣いだ――。再処理工場中止をめぐる経済産業省と東京電力の協議を見ていた経産省の若手官僚が、「19兆円の請求書」と題した文書を手に政治家やマスコミを回り始めたのは2004年3月のことだ。本連載の13年4月21日付に詳しい。核燃サイクル路線をとって再処理工場を40年間動かすと

19兆円のコストがかかる。工場建設費が予定の3倍に膨らんだことを考えると、核燃サイクルは総額で50兆円を超えるコストになるかもしれない――。

04年5月14日午前8時。自民党のエネルギー関係幹部会が、東京・永田町の党本部7階で開かれた。

新聞や雑誌が、若手官僚の主張を報じ始めたことで、幹部会は経産省をつるし上げる集會と化した。自民党からは電力業界とつながりの深い議員が、経産省からは資源エネルギー庁長官ら幹部が出席した。その議事概要が手もとにある。

青森出身議員「県民に説明ができない。どれほど大きなダメージになったのか認識しているのか。仮に再処理が必要ないなら、いまあるもの（使用済み燃

料）を（各原発に）お持ち帰りいただいて、好きにやっていたきたい」

商工族議員「役所の中には（再処理せずに地下に直接処分する）ワンスルー派もいる。責任を持ちたくない人たちだ。原子力に携わる人間を出世コースに乗せるようにするべきだ」

電力会社出身議員「（再処理が直接処分より安くみえるように）強引に仮定を作れば良い」

この幹部会に出た電力・ガス事業部長の寺坂信昭（てらさかのぶあき）（60）は、事務次官の村田成二に報告に行く。寺坂は11年の原発事故時の原子力安全・保安院長だ。報告の際の記録があった。村田はいう。

「いますぐワンスルーにしろ、と言っているわけではない」

寺坂はくっつかかった。

「もうもちません。六ヶ所の再処理工場は動かすしかありません」

この件について村田は取材に応じない。

2兆円以上かけた再処理工場は06年3月31日に試運転をはじめ。しかし、完成は装置の不具合などで20回延期され、昨年末に今年10月が新たな予定時期にされた。

東電の原発事故の後も、電力に近い議員や業界幹部らは、核燃サイクルや高速増殖炉を続けるために動いている。

（プロメテウスの罫）原発の「み・16 見直し論をつぶせ

2012年夏、東京・永田町の国会議員会館で「今後の核燃料サイクル政策について」という文書が出回った。A4で13ペ

ージ、副題に「六ヶ所再処理工場の運転」とある。

「再生可能エネルギーを増やしても火力・原子力を置き換えることは困難で、核燃料リサイクルと組み合わせた原子力を利用しなければ、我が国の将来世代を危機に陥れる」

「半世紀にわたり進めてきた原子燃料サイクルを廃止すれば、大きな政策変更コストが発生する」――

作成者は青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設を運営する日本原燃幹部。原子力委員会などで進む核燃料サイクル見直し論への反論ペーパーだった。

その年2月、民主党の国会議員有志による勉強会が、核燃料サイクル見直しのための具体的な方針を示した提言を発表していた。

会長は馬淵澄夫(まぶちすみお)(53)。核燃料サイクル政策は実質的に破綻(はたん)して

いるとして再処理工場の稼働を中断し、各都道府県などで使用済み核燃料を保管する(責任保管)という案だ。

原燃の反論ペーパーは自らの論理でこれも批判した。「実現不可能。荒唐無稽な『無責任提案』だ」

馬淵の勉強会には約70人の議員が参加していた。ところが提言内容が外に伝わりだすと署名できないという議員が1人2人と出てきた。

「地元の選挙区で大変なことになっていて……」

選挙を支える電力系労組などが反発しているのだという。結局、提言に議員の署名は付けられなかった。

安倍政権にかわった後の13年のお盆前。自民党の村上誠

一郎(むらかみせいいちろう)

(61)は、同党の「福島原発事故究明に関する小委員会」委員長として、今後のエネルギー政策に関する提言の素案をまとめた。村上は特定秘密保護法案の衆院採決で自民党でただひとり棄権した議員だ。

「使用済み燃料棒の処理法については10年以内に結論を出すこと」「それまでは原発の新規建設を見送る」。そんな内容だった。

村上は思っていた。再処理で取り出したプルトニウムを使う高速増殖炉もんじゅが重大事故を起こしたら対応できない。そうした問題をまずは解決すべきではないのか――

だが、経済産業省出身の議員や電力族議員から猛反発を受ける。こう書き直さざるをえなかった。

「核燃料の最終処理法については可及的速やかに経産省が方針を策定すべきである」

(プロメテウスの罠)原発のこみ・17 原爆5千発分以上に

昨年6月27日早朝。関西電力高浜原発がある福井県・内浦湾に、MOX燃料を載せた船が入ってきた。それに向けてシユプレヒコールが上がった。「MOX燃料は認めないぞ!」「プルサーマルやめろ!」

MOX燃料とは、再処理で取り出したプルトニウムとウランを使った燃料。それを普通の原発で使うのがプルサーマルだ。コストがかかるうえ、危険性が高いとの指摘もある。

もとは核燃料サイクルの脇役だった。高速増殖炉の実用化のメドがつかない中で、主役に躍り出た。プルトニウムをすこし

でも消費しなければならぬからだ。

各地の原発のプールは使用済み核燃料で満杯に近づく。各原発に置かれている量は計1万4200トン。すでに青森県六ヶ所村の再処理工場に運びこまれた分も3千トン近くある。

六ヶ所村で再処理が始まれば、年800トンの使用済み核燃料が処理できる。しかしそれによつて核兵器への転用も可能なプルトニウムが年約8トンずつできる。

日本はすでに44トンのプルトニウムを国内外に持ち、それは長崎型原爆5千発分以上に相当する。

日本は1988年に改定発効した日米原子力協定で米国の同意を毎年得ずに再処理できることになった。この協定の満期が2018年にくる。

交渉に携わった元外交官の遠藤哲也(えんどうてつや)(79)は、今度の交渉は厳しくなるのでは、と心配する。

「利用目的のないプルトニウムは持たないという原則があるのに、現時点で日本は需要と供給がマッチしていないからです」

六ヶ所村で再処理すればプルトニウムがさらに増える。電力業界はプルスーマルを16、18基で実施したい。だが地元の同意が進まず、原発事故前に実現したのは4基だけだ。

では、使用済み核燃料をたとえばモンゴルのような他国に持つていく手はどうか。遠藤はいう。

「その国で政権が代わって、持つてかえってくれ、と言われかねない。国際的な枠組みができればいいが、なかなか難しいだろう」

自民党の石破茂(いしばしげ)(57)は政調会長時代、雑誌「サピオ」(11年10月5日号)でこう語った。

「原発を維持するということは、核兵器を作ろうと思えば一定期間のうちに作れるという『核の潜在的抑止力』になる」

それが原発推進派の本音なのだろうか。

「プロメテウスの罠(原発の)み:18すでに『アリ地獄』」

日本の原発がテロリストにねらわれるという小説が、昨年9月に出版されて話題となった。「原発ホワイトアウト」(講談社)という本だ。

筆者は現役官僚という若杉冽(わかすぎれつ)。当然、本名ではない。役所の内情を暴露し、霞が関で大問題となった。

若杉への取材は、身元がばれるのを用心されてか、かなわ

なかった。朝日新聞出版の週刊誌「アエラ」が昨年暮れに取材したが、身分証明書の氏名や省名はテープで隠していた。

若杉は本の中で、原子力規制庁の官僚にこういわせている。「原発を動かすと、10万年ものあいだ放射線を出し続ける核のゴミが出てくる……だからこそ、(それを再処理して燃料に使う)『もんじゅ』は動かさなくてはならない。原子力ムラの飯の種を維持するため、『もんじゅ』が動くと言いつけないと、原子力の神話が崩壊する」

核燃サイクルの柱である「もんじゅ」は、すでに霞が関で「アリ地獄」といわれている。財務省の主計官がいった。

「何の研究もせずに単に維持するだけで、毎年200億円が必要とされています。昭和55年以降、1兆円以上を投入して

おきながら、何の成果もない。この費用対効果を国民に説明できるのでしょいか」

2011年11月の「政策仕分け」の際の言葉だ。このときの資料には、重電メーカーなどへの資金の流れが記されている。

燃料設備などの点検でA社に約15億円、冷却系設備などの点検でB社に約7億円……。こうして、毎年200億円ほどの総計になる。

「もんじゅ」を運営する日本原子力研究開発機構には、OBが再就職するファミリー企業も多い。仕分けでは、研究開発の存続の是非を含め抜本的見直しを提言された。

「原発ホワイトアウト」で、規制庁の官僚がこう語る。「原子カムラの連中は、『もんじゅ』を動かしてくると思いますよ。多

少、高速炉とか名前を変えたりしてね」

本の中で若杉は、電気料金をもとにした潤沢な資金力をもとに、電力業界が政治を支配する「モンスター・システム」があると告発した。

若杉は昨年12月発売の月刊「世界」臨時増刊の取材で、民主党への政権交代でエネルギー行政は変わらなかつたのかと問われ、いった。

「大勢の政治家がこの集金システムをあてにして動くわけで、電力会社は国の政策に拒否権を持つようになったのです」

（プロメテウスの罫）原発の「み・い9」「永田町に埋める」

昨年12月8日、福島県大熊町の前町長、志賀秀朗（しがしゆうろう）が大腸がんのため、死去した。82歳だった。

町長を1987年から5期20年務め、2007年に勇退して

いる。亡くなる半年前の昨年6月17日、避難先のいわき市の借家を訪ねた。

志賀が大震災前日の11年3月10日に、放射性廃棄物の最終処分場に関する勉強会を大熊町の自宅で開いていた、と東北の地元紙の河北新報が伝えていた。

その詳細と真意を聞きたかつた。快く応じてくれた。

「町の（今後の）財政を考えた」と処分場の研究をしていた人にもきってもらって、話を聞いたんです」

「福島第一原発は古いので、いざれ廃炉になる。その廃炉作業中、固定資産税などがどうなるのか分からなくて。（廃炉に伴う）廃棄物の貯蔵も安全なら考える必要があるのかな、と。結論は出なかつたです」

その勉強会の翌日に大震災が起き、続いて原発事故が起きた。自宅は津波に襲われ避難生活に入る。

志賀は原発事故に伴う除染で出た土などの受け入れについても語ってくれた。

「大熊町民は受け入れに反対でしょう。話の順番として、東京都と周辺の県、つまり東京電力の電気を使っているところに、処分場の申し入れをし、検討していただくのが先だと考えています」

「自分で出した『みぐらい』、自分のところで始末するのが妥当だろう。そんな話を（仲間で）冗談のように話していました」

志賀が亡くなった6日後の12月14日、環境相の石原伸晃（いしはらのぶてる）（56）と復興相の根本匠（ねもとたくみ）（62）が、除染で出た土などを

保管する中間貯蔵施設について、福島県知事の佐藤雄平(さとうゆうへい)(66)と、候補地である大熊、双葉、楢葉3町長に対し、建設受け入れを要請した。

3町の計約19平方キロメートルを国が買い上げて施設を造り、15年1月からの搬入を目指すというものだ。大熊町の分は約11平方キロメートルで、町の7分の1が国有化される。

住民の間では、中間貯蔵施設がそのまま最終処分場になるのではないかとの不信感が強い。

「この話の先には、原子炉の中に溶けて散らばった燃料をどうするかという難題が待ち構えている。

志賀は取材の最後、「こういつて笑った。「(都などへの申し入れが)ダメなら永田町に地下室

をつくって埋めると」(小森敦司)

「プロメテウスの罫」原発の「み:20 都知事選を経ても

「原発の「こみ」をどうするのか。2月9日の東京都知事選でもっと問われるべきだった。

元首相の小泉純一郎(こいずみじゅんいちろう)(72)は昨年11月12日の日本記者クラブでの会見で言った。「核の「こみ」の最終処分場のメドをつければ、と思う方が楽観的で無責任すぎる」

小泉は昨年8月、フィンランドの核廃棄物の最終処分施設「オンカロ」を訪れた。放射能が無害になる10万年後まで、その危険性をどう伝えていくか。フィンランドの地盤は安定しているが、日本は地震が多く、掘ればすぐに水が出る――。

小泉の応援を受けて都知事選に出馬した元首相の細川護

熙(ほそかわもりひろ)(76)は1月22日の会見で「処分場の受け入れも考えるか」と聞かれ答えた。「それは負担しなきゃいけない」

そんな小泉らの考えに通じる匿名文書が2011年夏、東京・永田町に回った。タイトルは「原子力発電のバックエンド問題について」。

バックエンドは「後始末」を意味する。A4判23ページ。電力に詳しい関係者がつくったのは間違いない。

もう核燃料サイクルはやめ、使用済み核燃料は例えば各都道府県で引き取って保管してはどうか。引き取りが嫌なら必要な対価を払って他地域に引き取ってもらう――。

匿名文書は訴える。「後世に負の遺産を残すという事態を避ける努力をすることが我々の責務だ」

日本学術会議の「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」も12年9月、地震や火山活動が活発な日本では、万年単位で安定した地層を見つけないのは限界があるとして、いつでも廃棄物を取り出せる施設を造り、数十〜数百年間暫定保管するべきだ、との提言をまとめた。

決め手は、神戸大学名誉教授の石橋克彦(いしばしかつひこ)(69)への意見聴取だった。地震と原発災害が複合する「原発震災」を警告してきた研究者だ。

検討委員会委員長の東京工業大教授の今田高俊(いまだたかとし)(65)が「地中に埋めるのはリスクが高すぎますか」とたずねると、石橋は答えた。「そうです。日本で10万年もの間、地震の影響を受けない場所を選定することは不可能です」

都知事選を経て、問題は消えていない。

（プロメテウスの罠）原発の「み・21 私たちの問題なのだ」

大阪大学准教授の今岡良子（51）は昨年から、中古のカメラ付き携帯をモンゴルに送る運動を始めた。モンゴルでの使用済み核燃料の処分場計画に同国の青年レンスキー（30）とともに反対しているが、その活動の一環だ。

昨春、同国南部のウラン採掘場近くで、家畜の突然死や奇形が相次いでいることを聞いた。

化学薬品を使った採掘による水や土の汚染が原因との見方があった。それで、家畜の突然死などがあつたら、とにかくそれを写真に撮ってほしい、と訴えている。

訴訟にする時や市民に訴える時のための証拠にしようというのだ。

集まったのはまだ40個ほど。でも、日本にも、モンゴルのことを心配する人がいることが伝わるとも考えている。

核燃料サイクル問題を長年追及してきた自民党衆議院議員の河野太郎（こうのたろう）（51）も、東電の原発事故のあと、モンゴルの処分場計画を知った。

「経済産業省はこっそり話を進めていた。国民に対する背信行為だ」

河野はいま、経産省の原発再稼働・核燃料サイクル維持の路線がより露骨になっていると感じる。

昨年12月6日、経産省はエネルギー政策の中長期の方向を示す「エネルギー基本計画」

案を総合資源エネルギー調査会の分科会に示した。

原発維持路線を明確にし、核燃料サイクルも「着実に推進する」とした。六ヶ所再処理工場の竣工（しゅんこう）や高速増殖炉「もんじゅ」の課題への対応も「着実に進める」という。

河野は今年1月29日、共同代表を務める超党派議連「原発ゼロの会」の記者会見で、この計画案を真っ向から批判した。

「誰が見ても破綻（はたん）している核燃料サイクルを、何事もなかったかのように推進するというのは、世の中を愚弄（ぐろう）している」

安倍政権は2月25日、政府案を決めたが表現の微修正にとどまった。

「コンセントの向こう側。原発の燃料がどうつくられ、原発がどのように建てられ運転され、

原発のごみはどうなっていたのか。私たちはあまりに知らなすぎた。

河野は原発事故のあとに出した本で訴えている。

「これはあなたの問題なのだ。あなたが理解し動き、情報を発信する、それが大切なのだ」

（小森敦司）